

間接補助事業の場合
記載例

令和4年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所
氏 名
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

補 助 金 等 交 付 申 請 書

特用林産物生産資材等緊急支援事業補助金交付要綱に基づく、令和4年度特用林産物生産資材等緊急支援事業補助金については、 円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 添付書類

- (1) 事業計画書（様式第1号、別紙事業明細）
- (2) 収支予算書（様式第2号）
- (3) 県税に未納がないことの証明書
- (4) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（様式第3号）
- (5) 暴力団関係者に該当しないことの誓約書（様式第4号）

2 本件担当者氏名等

- (1) 担当者氏名：
- (2) 電話番号：
- (3) 電子メール：

別記

様式第1号(第5条、第12条関係)

事業計画 ~~(実績)~~ 書

1 事業の目的

(例) 資材価格高騰の影響により、経営に支障が生じた乾しいたけ生産者への原材料や梱包材等資材に要する経費の支援を行うことにより、生産体制の維持・確保を図る。

品目を記載する

2 事業の内容及び計画

事業区分	事業量	事業費
特用林産物生産 資材等緊急支援	Kg 2,350	円 244,400
推進事務支援	式 1	円 80,000
合計		円 324,400

(注) 特用林産物生産資材等緊急支援については別紙事業明細、推進事務支援については内訳が分かる資料を添付すること。

3 事業完了~~(予定)~~年月日

令和5年3月10日

年度内の生産量を考慮し、日付を決めてください。
また、実績報告は3月31日までに報告する必要があります。

別紙
事業明細

生産者名等	品目	生産量 (kg) A	補助単価 (円/kg) B	事業費 (円) A×B	備考
〇〇 〇〇	原木乾 しいたけ	50	104	5,200	
△△ △△	原木乾 しいたけ	50	104	5,200	
□□ □□	原木乾 しいたけ	70	104	7,280	
〇〇 △△	原木乾 しいたけ	80	104	8,320	
□□ △△	原木乾 しいたけ	100	104	10,400	
〇〇 □□	原木乾 しいたけ	200	104	20,800	
〇△ □〇	原木乾 しいたけ	200	104	20,800	
□△ 〇△	原木乾 しいたけ	300	104	31,200	
△〇 〇□	原木乾 しいたけ	400	104	41,600	
△□ 〇□	原木乾 しいたけ	400	104	41,600	
△△ 〇□	原木乾 しいたけ	500	104	52,000	
計		2,350		244,400	

- (注) 1 事業計画書提出時の生産量は、過去の出荷実績からおおむね今年度の出荷予定を推定し算出すること。
- 2 事業実績書提出時には、生産量を証明する資料を添付し、備考欄に証明資料の種類を記入すること。
- 3 単価は品目ごとに別途定めるものとする。

生産量を証明する資料には日付、品目名、重量、出荷先等を明記

【参考様式】

別紙

推進事務支援 経費内訳

区分	事業費	経費区分		備考
		県補助金	その他	
賃金	70,000	70,000		書類作成等 1人×10日
需用費	6,000	6,000		用紙代、封筒代、印刷代
通信運搬費	4,000	4,000		切手代
	0			
計	80,000	80,000	0	

事務費の補助上限は20万円です。

切手代、用紙代など支出があったものについては、実績報告時に領収書等の支出内容と金額が分かるものが必要。

賃金は、日報での作業状況の記録、支出書類等が必要。

様式第2号(第5条、第12条関係)

収支予算(決算)書

1 収入

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	備 考
県補助金	324,400			
その他	0			
合 計	324,400			

2 支出

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	備 考
特用林産物生産 資材等緊急支援	244,400			
推進事務支援	80,000			
合 計	324,400			

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

住所
氏名
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

チェック欄（いずれか該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。
→6か月以内の領収証書の写しを添付してください。
※県内の主たる事業所所在地の市町村の領収証書。
主たる事業所所在地に居住する従業員がいない場合は、従業員が最も多く居住する市町村の領収証書。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。
→確認印を受けてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。
→確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。
→確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所

フリガナ

氏 名

（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

誓 約 書

私は、〇〇年度特用林産物生産資材等緊急支援事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等（別添）は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
氏 名
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

変 更 承 認 申 請 書

令和4年〇月〇日付け24960-〇〇〇〇により交付決定通知のあった令和4年度特
用林産物生産資材等緊急支援事業補助金について、下記のとおり変更したいので、特用林
産物生産資材等緊急支援事業補助金交付要綱第9条の規定により申請します。

記

- 1 変更の理由
〇〇椎茸生産部会（〇〇協業経営体）の追加による変更
- 2 変更の内容
(省略：下記〔 〕に基づき作成すること)

別記様式第1号と第2号に準じ、変更前後の事業の内容及び
計画を容易に比較対照できるよう変更部分を二段書とし、変
更前を括弧書で上段に記載すること。

作成が必要になる場合

- ①生産量が計画量の30%以上増加する場合
- ②事業実施主体（事業明細の生産者名）に追加がある場合